

○副議長(五百川純寿) 中島議員。

〔中島謙二議員登壇、拍手〕

○中島謙二議員 自民党議員連盟の中島でございます。県政一般に関する質問をいたします。執行部の御答弁をよろしく願いいたします。

初めに、公共事業削減の影響対策についてお尋ねをいたします。

日銀松江支店によりますと、最近の山陰の経済動向は、製造業の生産が増加基調にあり、また企業の設備投資が前年を上回る見通しで、多少なりとも大都市圏の好景気の波及効果が見える一方で、公共投資、住宅投資などが減少傾向にあるとのことであり、県内でも製造業や設備投資といった好況要因により恩恵を享受できる地域とそうでない地域との間で、いわゆる格差が生じているものと思われま。特に、私の住む益田地域は、益田市の住民所得のうち公共事業や公務部門、年金などの公的部門から生じる所得の割合、いわゆる公的依存割合が53%と全県平均を超えており、そのため近年の公共事業の大幅な削減によって、ここ半年間で地元建設業の倒産が相次ぐなど、益田地域経済に深刻な影響を与えているところであります。

このように経済が非常に落ち込んでいる地域には、重点的に予算配分をするというようなことも施策の重要なことだと思いますけれども、一方で財政健全化に取り組んでおります現状の厳しい財政状況では困難であることも十分理解をいたしております。

そのような中で、9月議会において知事に公共事業削減の地域経済への影響及びその対策について質問をいたしましたところ、公共事業の削減は建設業に働く人々の雇用に大きな影響がある、またその影響が既に出てきていることから、できるだけその影響を緩和するために雇用推進対策会議において建設産業対策懇話会を設置し、産業の戦略の一つとして新規分野進出等の対応について協議すると御答弁され、去る10月26日は懇話会による建設産業対策に関する提言が公表されたところであります。

この提言では、建設業は地域経済の雇用を支える基幹産業であるため、新分野進出や企業合併を促進するといったソフトランディングの必要性、県民生活の安全・安心に対する寄与、地域づくりへの貢献や物づくりのノウハウを生かしたまちづくりへの関与をしていくことの有用性、官から民への流れの中、発生している新たなニーズの担い手としてその期待、建設産業の役割の理解促進といった観点で、経営合理化、基盤強化、企業合併、企業連携、経営の多角化、新分野進出、公共事業執行における支援あるいは信頼される建設業等、10項目に向けた支援策の検討がなされております。

そこで伺いますが、今後その提言をいかに具体化をし、またいかに速やかに実現していくかが重要と考えられますが、本提言を受けて県としてこれからどのような形で支援策を早急に具体化され、実行されるのでしょうか。

次に、医療問題についてであります。

県民の生命を守るためには、適切な医療サービスの提供が不可欠であります。しかし、県下では中山間地域や離島を中心とした医師の不足や、7対1看護の導入を起因とした看護師の確保困難など深刻な影響が生じており、今後医療従事者の不足から医療サービス提供体制が崩壊していくのではないかと懸念されているところであります。そこで、まず医師不足対策についてお尋ねをいたします。

厚生労働省は、医師の不足はなく偏在しているだけであるという見解であります。しかし現実には日本の医師の数は人口1,000人当たり2人という、先進国で最も少ない国の一つであります。したがって、その医師不足の原因はまず医師の絶対数の不足があり、そして病院での必要医師数の不足、地域偏在による不足及び診療科に属する需要不均衡による不足といった4点で構成されるものと考えられております。そのため、医師不足の解消のためには根本的にはこの4点を解消することがその対策となるわけではありますが、私はその中で、島根県においては特に医師の絶対数の不足及び病院における必要医師数の不足対策が重要であると考えておりますので、この2点について私の考えを述べさせていただくとともに、執行部のお考えをお尋ねしたいと思っております。

従来、地域の総合病院が医師を確保する方策として、大学の医局の人事による派遣が主なものでありましたが、2004年の新医師臨床研修制度の開始に伴い、出身大学の医局に医師が残らなくなって大学病院での医師が不足をし、それが地域の総合病院等の医師の不足を招いていることは御承知のとおりであります。この新制度前の教授を頂点とする医局制度は、医療に関連するさまざまな利権等が生じると長年批判の対象となってきた反面、地方にとっては地域での医師確保が容易であったことや、地域医療の発展に大きな貢献をしてきたことから、その批判以上に大きなメリットがあったのではないかと私は考えております。

このように地方にとって大学を中心とした医師の供給システムは、医師不足対策の短期的な重要な方策であり、またそれにより島根の地域医療が大学とともに発展していくことが、島根の地域医療向上のためにも必要なものと考えております。

そこで、大学にとってメリットがあり、インセンティブの働く島根大学医学部における新しい医局制度の構築の具体策、例えば筑波大学附属病院におけるレジデント制度のようなものを参考にして、島根方式といった制度を島根大学と協力しながら策定し、その実現化に向けて県として国に対し強く要望すべきと考えますが、いかがでしょうか。

また、中長期的な医師不足対策として最も必要なことは、できるだけ多くの県内出身者の学生を島根大学医学部に確保し、そしてその学生を将来いかに多く県内に残せるかが特に重要であると考えております。現在、島根大学医学部においては地域枠推薦入学制度を設

